

総合問題

(問題)

2023年度

〈2023 R05177011〉

注意事項

- 試験開始の指示があるまで、問題冊子および解答用紙には手を触れないこと。
- 問題は2～15ページに記載されている。試験中に問題冊子の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁及び解答用紙の汚損等に気付いた場合は、手を挙げて監督員に知らせること。
- 解答はすべて、HBの黒鉛筆またはHBのシャープペンシルで記入すること。
- マーク解答用紙記入上の注意
 - 印刷されている受験番号が、自分の受験番号と一致していることを確認したうえで、氏名欄に氏名を記入すること。
 - マーク欄にははっきりとマークすること。また、訂正する場合は、消しゴムで丁寧に、消し残しがないようによく消すこと。

マークする時	<input checked="" type="radio"/> 良い	<input type="radio"/> 悪い	<input type="radio"/> 悪い
マークを消す時	<input type="radio"/> 良い	<input type="radio"/> 悪い	<input type="radio"/> 悪い

- 記述解答用紙記入上の注意
 - 記述解答用紙の所定欄（2カ所）に、氏名および受験番号を正確に丁寧に記入すること。
 - 所定欄以外に受験番号・氏名を記入した解答用紙は採点の対象外となる場合がある。
 - 受験番号の記入にあたっては、次の数字見本にしたがい、読みやすいように、正確に丁寧に記入すること。

数字見本	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9
------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

- 受験番号は右詰めで記入し、余白が生じる場合でも受験番号の前に「0」を記入しないこと。

(例) 3825番⇒

万	千	百	十	一
	3	8	2	5

- 解答はすべて所定の解答欄に記入すること。所定欄以外に何かを記入した解答用紙は採点の対象外となる場合がある。
- 問題冊子の余白等は適宜利用してよいが、どのページも切り離さないこと。
- 試験終了の指示が出たら、すぐに解答をやめ、筆記用具を置き解答用紙を裏返しにすること。
- いかなる場合でも、解答用紙は必ず提出すること。
- 試験終了後、問題冊子は持ち帰ること。

I 問題文A・Bを読んで、下記の問い1～7に答えよ。(45点)

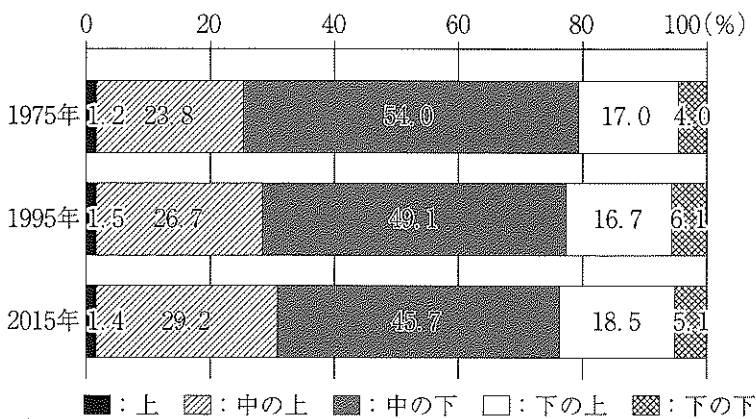
問題文A

1980年代以降、日本では貧困率^{注1}が上昇し、膨大な貧困層が形成された。1985年に12.0%だった貧困率は、上昇を続けて2012年には16.1%に達した。人口に貧困率をかけた貧困層の数は、1400万人から2050万人にまで増えたことになる。2015年の最新の統計によると、貧困率は15.6%とわずかに下がったが、高止まりとみていいだろう。ちなみにひとり親世帯(約九割が母子世帯)の貧困率は、50.8%にも達している。

(中略)

それでは、人々の格差に対する意識はどのように変化してきたであろうか。「社会階層と社会移動全国調査」(SSM調査)^{注2}では、調査対象者に対し、世間一般と比べた暮らし向きに関する自己評価を、「上」「中の上」「中の下」「下の上」「下の下」の五段階で尋ねている。このような設問によって測られる人々の意識のことを「階層帰属意識」と呼ぶ。図1は、人々の階層帰属意識の変化を、1975年から20年おきにみたものである。「中の上」が少しずつ増加し、「下」の比率も増加した一方、「中の下」が減少する傾向が認められ、「中の下」を真ん中において、徐々に階層帰属意識が両極化するようすがわかる。とはいえ二つの「中」が全体の四分の三ほどを占めるという点は共通している。40年間を通して、もっとも多いのが「中の下」だという点も変わらない。

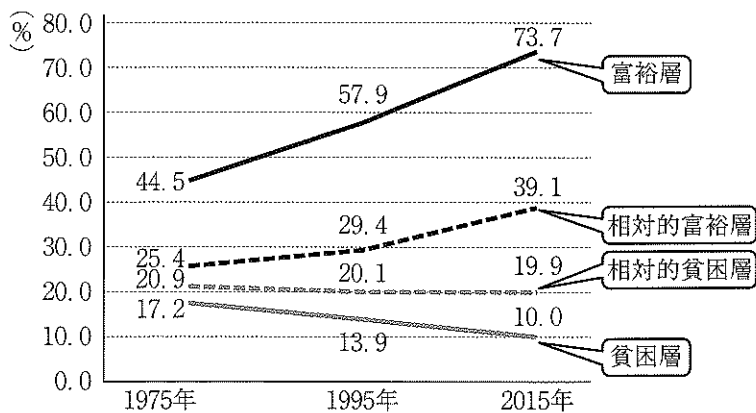
図1 階層帰属意識の趨勢



出典) SSM調査データより算出。

注) 対象は20-69歳男性。四捨五入のため合計は100%にならない場合がある。

図2 所得階層別にみた自分を「人並みより上」と考える人の比率



出典) SSM調査データより算出。

注) 対象は20-69歳男性。

それでは、これを所得階層別にみるとどうなるか。図2は、自分を「人並みより上」（「上」と「中の上」の合計）と考える人の比率の推移を、所得階層別にみたものである。ただし所得階層は、① 単純に実額で区分するわけにはいかない。そこで「貧困線」を基準として、所得階層を四つに分けた。

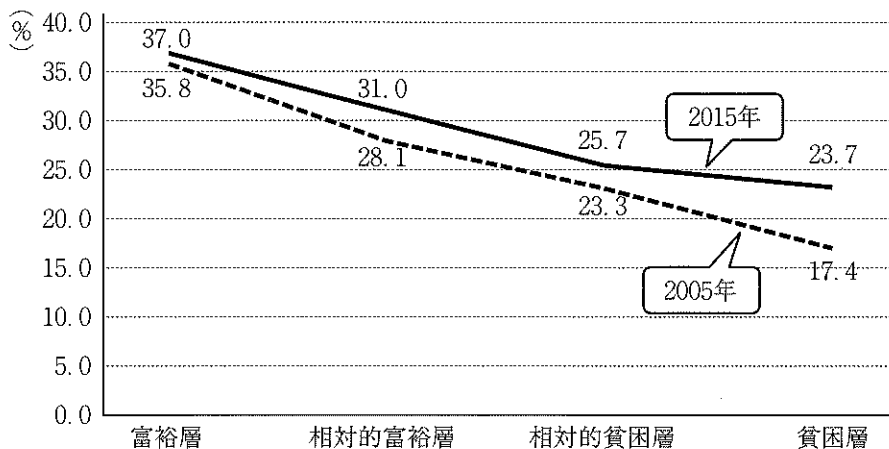
貧困線とは、文字通り貧困層に入るか否かを分ける基準線のことで、所得中央値（人々を所得の順に並べたとき、ちょうど真ん中に位置する人の所得）の二分の一を基準にするというのが、世界共通に使われているやり方である。図2ではこの貧困線を用いて、所得が貧困線未満の人々を①貧困層、貧困線から中央値未満の人々を相対的貧困層、中央値から中央値の二倍未満の人々を相対的富裕層、中央値の二倍以上の人々を富裕層と分類している。

人々の階層帰属意識のようすが、この40年間で大きく変わったことがわかる。1975年では、所得階層による「人並みより上」の比率の違いが小さい。富裕層は44.5%と他よりかなり高いが、それでも半数以下である。そして相対的富裕層、相対的貧困層、貧困層では、「人並みより上」と考える人の比率がいずれも二割前後で、あまり変わらない。豊かな人々は自分たちの豊かさを、また貧しい人々は自分たちの貧しさを、よくわかっていなかったことができる。（中略）

ところがその後、自分を「人並みより上」と考える人の比率は、豊かな人々では急速に上昇し、貧しい人々では低下していく。この変化は40年間にわたって続いており、2015年になると自分を「人並みより上」と考える人の比率は、富裕層で73.7%に達したのに対し、貧困層ではわずか10.0%まで低下した。②

（中略）

図3 格差拡大を肯定・容認する人の比率



出典) S S M調査データより算出。

注) 対象は20-69歳男女。

2015年のS S M調査には、調査対象者が現実の格差に対してどのような意識をもっているかを知るための設問が、いくつか含まれている。そのひとつに「今後、日本で格差が広がってもかまわない」という考えについての賛否をきく設問がある。選択肢は「そう思う」「どちらかといえばそう思う」「どちらともいえない」「どちらかといえばそう思わない」「そう思わない」の五つになっている。（中略）「そう思う」「どちらかといえばそう思う」という回答は少ないので、二つを合算して「格差拡大肯定」とみなすことにしよう。残りの回答は、格差拡大への態度を留保する「どちらともいえない」という回答と、「どちらかと言えばそう思わない」「そう思わない」と明確に否定する回答にほぼ分かれた。そこで前者を「格差拡大容認」、後者を「格差拡大否定」と呼ぶことにしよう。

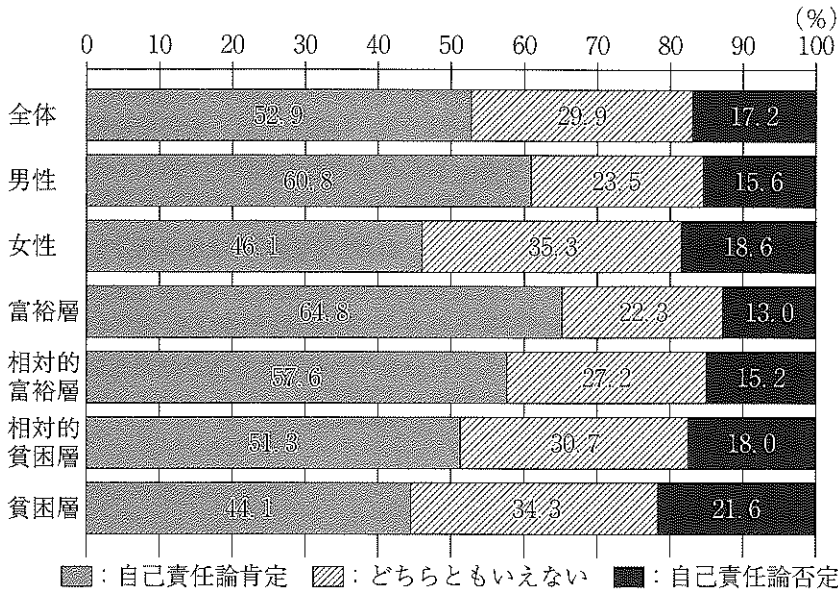
（中略）

図3は、格差拡大を肯定または容認する人の比率の変化を、所得階層別に示したものである。格差拡大を肯定または容認する人の比率は、予想どおり、豊かな階層ほど高く、貧しい階層では低い。しかし、その比率はこの10年間で上昇しており、その上昇幅は所得の低い階層ほど大きい。富裕層では1.2ポイント上昇したに過ぎないが、貧困層では6.3ポイントも上昇している。たしかに格差拡大肯定・容認派の比率は、依然として所得階層によって異なるが、その差はかなり縮まった。格差拡大を肯定・容認する傾向が、低所得階層にまで広がってきているのである。

②格差拡大を肯定・容認するこのような傾向は、「自己責任論」と深い関係にある。まず「自己責任論」がどの程度まで受け入れられているかをみておこう。2015年のS S M調査には、「チャンスが平等に与えられるなら、競争で貧富の差がついてもしかたがない」という考えに対する賛否を問う設問がある。「チャンスが平等に与えられるなら」

という条件を、どの程度まで厳密に考えるかにもよるが、ほぼ自己責任論への賛否を問うものといっていだろう。この設問への回答を、回答者の属性別にみたのが図4である。

図4 広く受け入れられる「自己責任論」

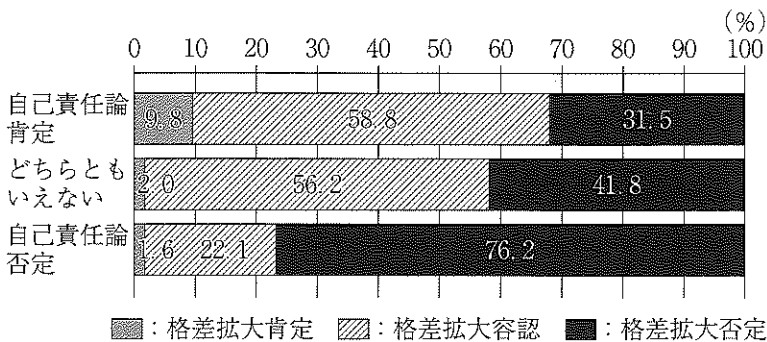


出典) 2015年S S M調査データから算出。

注) 設問は「チャンスが平等に与えられるなら、競争で貧富の差がついても仕方がない」という考えに対する賛否を問うもの。「自己責任論肯定」は「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」、「自己責任論否定」は「どちらかといえばそう思わない」と「そう思わない」の合計。対象は20-69歳男女。

全体の過半数、52.9%までが自己責任論に肯定的である。とくに男性では、60.8%までが肯定的である。否定的なのは、わずか17.2%で、女性ではやや多いといっても、18.6%に過ぎない。自己責任論が、日本人に広く浸透していることがわかる。グラフの下半分には、所得階層による違いを示した。たしかに自己責任論への賛否と所得階層には関係があり、肯定的な回答の比率は豊かな階層ほど高く、貧困層では低い。しかしむしろ、貧困層でも肯定的な回答が44.1%と最大多数を占め、明確に否定する回答は21.6%に過ぎないという点に注目すべきだろう。貧困層のかなりの部分は、自己責任論を受け入れ、したがって自分の貧困状態を、自分の責任によるものとして受け入れているのである。

図5 「自己責任論」と「格差拡大肯定・容認論」



出典) 2015年S S M調査データから算出。

そして図5は、「自己責任論」と格差拡大に対する評価の関係をみたものである。両者の関係は、きわめてはっきりしている。自己責任論に肯定的な人では、格差拡大を否定する人がわずか31.5%で、58.8%が格差拡大を容認し、積極的に肯定する人も9.8%いる。これに対して「どちらともいえない」と自己責任論への評価を留保する人々では、

格差拡大を否定する人が41.8%とやや多くなり、格差拡大を積極的に肯定する人はごくわずかとなる。そして自己責任論を否定する人々では、格差拡大を否定する人が76.2%と大多数を占め、格差拡大肯定・容認派は四分の一以下となるのである。

今日の日本では、格差拡大を積極的に肯定する人は少ないものの、これを容認する人を含めて「格差拡大肯定・容認派」と考えれば、六割近くに達している。この比率は低所得層ではやや低いが、所得による差はこの10年間で縮まっており、所得階層を問わず、格差拡大を容認する傾向は強まっているとみることができる。ここには、所得階層の違いにかかわらず広く受け入れられている「自己責任論」が関係している。自己責任論が、格差拡大肯定・容認論の最強のよりどころとなっているのである。

(中略)

自己責任論は、格差社会の克服を妨げる強力なイデオロギーである。しかし自己責任という言葉が広く使われるようになったのは、最近のことである。主だった国語辞典のなかで、この語を収録しているのはおそらく『広辞苑』だけで、収録されたのは2008年に改訂された第六版からである。これによると自己責任とは、「自分の判断がもたらした結果に対して自らが負う責任」だという。

新聞データベースを検索してみるとすぐにわかるが、この言葉がマスコミ等で最初に使われるようになったきっかけは、1990年代後半のいわゆる「金融ビッグバン」である。その文脈は、金融機関に対する相次ぐ規制緩和によって、リスクの高い多種多様な金融商品が出回るようになったが、損失を出す可能性があるから、これらを買って資産運用するのは「自己責任」で、というものだった。このような自己責任論なら、理解はできる。運用するだけの資産があって、その運用のしかたを自ら決定したならば、その結果を引き受けるのは当然だろう。

ところが近年では、「自己責任」の範囲が際限もなく拡大される傾向にある。失業するのも、低賃金の非正規労働者になるのも、貧困に陥るのも、(3)すべて自己責任と片付ける論調が少なくない。また先にみたように自己責任論はかなりの浸透力をもっており、貧困に陥った人々自身が自己責任論に縛られ、声を発しにくい状況に陥っていることも少なくない。

こうした自己責任論には、大きく分けて二つの問題がある。

第一に、人が自己責任を問われるのは、自分に選択する余地があり、またその選択と結果の間に明確な因果関係がある場合に限られるべきだということである。多額の財産をもつ人が自分の判断で投資を行い、その結果として財産を失ったのであれば、自己責任論は成立する。しかし正規雇用が縮小している現状では、多くの人々は正規雇用を望みながら果たせず、生活の必要からやむを得ず非正規労働者として働いている。これは自由な選択ではなく、社会的な強制である。非正規雇用となったのが自らの選択でない以上、ここでは自己責任論は成立しない。

(中略)

そして第二に、こうした自己責任論は、貧困を生みやすい社会のしくみと、このような社会のしくみを作り出し、また放置してきた人々を免罪しようとするものである。貧困を自己責任に帰すことによって、非正規雇用を拡大させ、低賃金の労働者を増加させてきた企業の責任、低賃金労働者の増大を防ぎ、貧困の増大を食い止めるための対策を怠ってきた政府の責任は不問に付されることになる。自己責任論は、本来は責任をとるべき人々を責任から解放し、これを責任のない人々に押しつけるものである。

(出典：橋本健二『新・日本の階級社会』講談社現代新書、2018年。問題作成の都合で、一部省略し、また一部表現を変えたところがある。)

問題文B

※この問題は、著作権の関係により掲載ができません。

※この問題は、著作権の関係により掲載できません。

(出典：ジャン・ティロール、村井章子訳『良き社会のための経済学』日本経済新聞出版社、2018年。問題作成の都合で、一部省略し、また一部表現を変えたところがある。)

注1：厚生労働省『国民生活基礎調査』にある「相対的貧困率」。所得の中央値の50%を下回る所得しか得ていない人の割合を指す。

注2：階級・階層研究を専門とする社会学者の研究グループにより、1955年から10年ごとに日本で行われているアンケート調査。

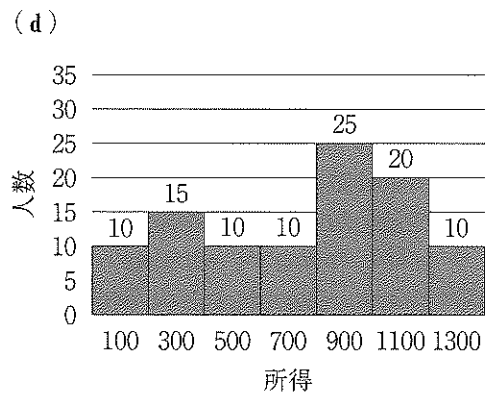
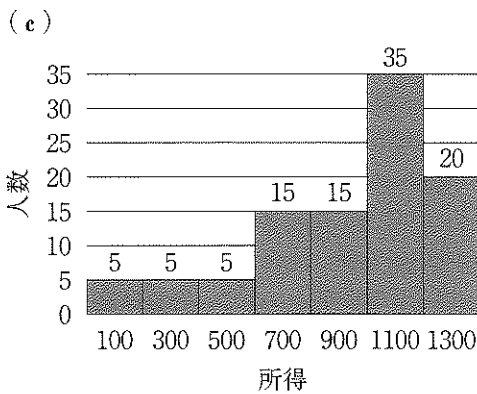
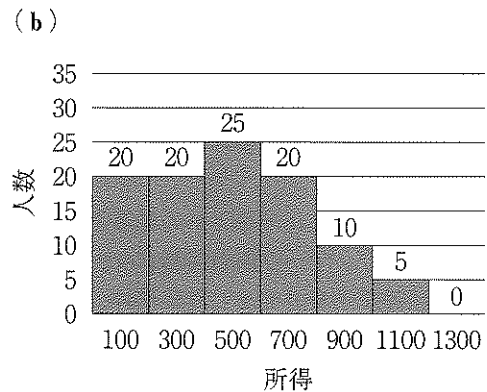
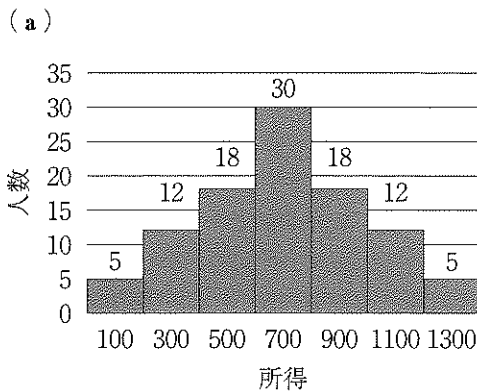
注3：「社会全体にとって良いこと」を意味する。

1 問題文Aの空欄①に最もよくあてはまるものを以下から1つ選んでマーク解答用紙にマークせよ。

- イ. 貨幣の価値のとらえ方に個人差があるので
- ロ. 貨幣価値が時間を通じて変化しているので
- ハ. 国際的な比較をするので
- ニ. 貧困の定義が研究者によって異なるので
- ホ. 業種により給料が異なるので

2 下図 (a) - (d) は、仮想的な所得分布 (ヒストグラム) の例である。問題文Aの下線部(1)の「貧困層」に該当する人数が多い順に並んでいるもの (左から、多→少) として正しいものを、選択肢から1つを選んでマーク解答用紙にマークせよ。ただし、図の横軸は所得、縦軸は各所得水準の人数を表しており、各棒の上にある数字は、それぞれの所得水準の人数である。所得は100、300、500、700、900、1100、1300のうちいずれかの値をとるものとし、どの図においても総人数は100人である。

- イ. (b) → (a) → (c) → (d)
- ロ. (d) → (a) → (b) → (c)
- ハ. (a) → (b) → (d) → (c)
- ニ. (d) → (b) → (a) → (c)
- ホ. (b) → (c) → (a) → (d)



- 3 問題文Aの空欄②には、図2の2015年における状況を説明した文章が入る。以下の選択肢より、最も適切なものを1つ選んで**マーク解答用紙**にマークせよ。
- イ. 過去40年間に、豊かな人々の所得水準がますます上昇し、貧しい人々の所得水準はますます低下するという形で、所得格差拡大が進行したため、人々の階層帰属意識は実際の所得格差に近づいていくことになったのである。
 - ロ. 格差拡大が急速に進んだことで、もともと比較的裕福だった人でさえ相対的貧困層や貧困層の水準にまで所得が下落したものの、彼らの階級帰属意識の変化はそれに追いつかなかったため、経済的にかなり裕福な階層の意識だけが大幅に変化したように観察されるのである。
 - ハ. 豊かな人々は自分たちの豊かさを、また貧しい人々は自分たちの貧しさを、それぞれ明確に意識するようになった。こうして階層帰属意識は、現実の豊かさの序列に沿ってきれいに分かれるようになった。
 - ニ. 過去40年間に、所得の中央値が大幅に上昇した結果、先述の基準に基づいて判断される富裕層が減少した一方で、貧困層が増加したことがこの意識の変化の背景にある。これは40年間の経済成長の副作用である。
- 4 問題文Aの下線部(2)にある、格差拡大を肯定・容認する傾向と自己責任論との関わりについて、本文中の図3、4、5で示されているデータからは**判断できないもの**を、以下の選択肢から**すべて**を選び、**マーク解答用紙**にマークせよ。
- イ. 富裕層においても貧困層においても自己責任論に肯定的な人は格差拡大を肯定する傾向がある。
 - ロ. 富裕層の方が貧困層より格差拡大を肯定・容認する傾向が大きく自己責任論を受け入れる割合も大きい。
 - ハ. 過去に比べて近年では、貧困層で、格差拡大を肯定・容認する傾向と、自己責任論を肯定する傾向がともに広がっている。
 - ニ. 富裕層が貧困層より格差拡大を肯定・容認する傾向が高いことは、女性より自己責任論を肯定する傾向が高い男性が、富裕層には多いことと関係している。
- 5 問題文Aの記述と、問題文Bの記述を比較し、後者のみで述べられている事柄として適切なものを以下の選択肢から**2つ**を選び、**マーク解答用紙**にマークせよ。
- イ. 所得格差是正を目的とした政策は、高所得者の意欲を減じ、経済の成長力を弱める可能性がある。
 - ロ. 政府や政治家は特定の価値観を社会に流布させることによって、自分たちが実施した政策がもたらした不利益についての責任を免れようとする。
 - ハ. 誰でも努力すれば必ず経済的に成功するとわかっているなら、経済的弱者を保護するような政策や制度は必要ない。
 - ニ. 日本人とアメリカ人とを比較すると、アメリカ人の方が自己責任論に肯定的な人々の割合が高い。
 - ホ. 本人の努力によらない所得は再分配しても構わないという考えは、世界的に共有されている。
- 6 問題文A下線部(3)「すべて自己責任と片付ける論調が少なくない」理由について、**問題文B**の記述に基づいて、**記述解答用紙①**に50字以内で説明せよ。
- 7 問題文A・Bの記述を踏まえて、所得格差における自己責任論の功と罪について、**記述解答用紙①**に200字以内で説明せよ。

- II 以下はイギリスで EU からの離脱 (Brexit) をめぐり行われた国民投票を背景に書かれた文章である。
次の文章を読んで、下記の問い 1～8 に答えよ。(40点)

※この問題は、著作権の関係により掲載ができません。

※この問題は、著作権の関係により掲載ができません。

※この問題は、著作権の関係により掲載ができません。

※この問題は、著作権の関係により掲載ができません。

(出典：Iain McLean and Rida Laraki, “What does Brexit mean? ‘Majority judgment’ can solve the puzzle,” in *openDemocracy.net*, February 27, 2019. 問題作成の都合で、一部省略し、また一部表現を変えたところがある。)

ⁱ yellow vests: 「黄色いベスト運動」。2018年から複数回行われているフランス政府への抗議活動。

ⁱⁱ RIC: Référendum d’Initiative Citoyenne.

ⁱⁱⁱ MP: (イギリスの) 下院議員 (Member of Parliament)。

^{iv} Theresa May’s deal: イギリスのテリーザ・メイ首相 (当時) が EU からの離脱に関して行った交渉結果。

^v Article 50: EU 加盟国の離脱手続きを定めたリスボン条約第50条。

^{vi} backstop: EU 離脱の期限までにイギリスと EU の間での通商協定が締結されない場合の防衛策。

- 1 本文中の (A) の箇所に入る以下の4つの文について、入る順番として最も適切なものに並び替え、1番目と3番目となる文を、それぞれ選択肢 (a) ~ (d) の中から選び、マーク解答用紙にマークせよ。
- (a) But, 4,085,724 of the 31,381,603 votes cast were either blank or invalid. And overall, 1.5 million fewer people took part in the second round than did in the first.
 - (b) Indeed, one of the rallying cries of the protesters has been that Macron should resign from the presidency because he represents only 24.01% of the electorate (his share of the vote in the first round of the 2017 presidential election).
 - (c) It’s true that he won the second round by a decisive margin with 66.10% of the vote.
 - (d) What started as a protest against fuel prices has morphed into a challenge to the presidency of Emmanuel Macron—and the voting method by which he was elected.
- 2 本文中の (B) と (C) に入るものとして最も適切な組み合わせを選択肢 (a) ~ (e) の中から1つ選び、マーク解答用紙にマークせよ。
- (a) (B) affirmative (C) negative
 - (b) (B) clear (C) unclear
 - (c) (B) different (C) the same
 - (d) (B) less (C) more
 - (e) (B) rational (C) emotional

- 3 本文中の (D) と (E) に入るものとしてそれぞれ最も適切なものを選択肢 (a) ~ (d) の中から1つずつ選び、マーク解答用紙にマークせよ。
- (a) option W
 - (b) option X
 - (c) option Y
 - (d) option Z
- 4 本文中の (F) に入る文として最も適切なものを選択肢 (a) ~ (d) の中から1つ選び、マーク解答用紙にマークせよ。
- (a) they are not forced to evaluate all candidates or options.
 - (b) they are not limited to backing just one to the exclusion of all others in the running.
 - (c) they can give a good evaluation to all options/candidates they like.
 - (d) they can negatively judge all of the alternatives they dislike.
- 5 本文中の (G) に入る単語として最も適切なものを選択肢 (a) ~ (e) の中から1つ選び、マーク解答用紙にマークせよ。
- (a) divine
 - (b) evil
 - (c) human
 - (d) natural
 - (e) universal
- 6 本文の主張をまとめたものとして最も適切なものを選択肢 (a) ~ (e) の中から1つ選び、マーク解答用紙にマークせよ。
- (a) The author asserts that mathematics is a key to prevent electorates from being influenced by misleading electoral campaigns.
 - (b) The author claims that electoral outcomes can be easily manipulated by political leaders even in democracies.
 - (c) The author explains that American presidential elections failed as the US voting system made calculation errors.
 - (d) The author insists that we should adopt the majority judgment system as it allows voters to express their opinions more fully than the plurality voting system.
 - (e) The author interprets Brexit as an opportunity for British people to learn that direct democracy is superior to representative democracy.
- 7 以下の表は候補者Hに対する投票者の評価を示したものである。候補者Hは majority grade では他の候補者とトップで並んでおり、あとは gauge で勝敗が決まるとする。このときの候補者 H の gauge として最も近いものを選択肢 (a) ~ (e) の中から1つ選び、マーク解答用紙にマークせよ。

	Great	Good	Average	Poor	Terrible	Never heard of
候補者H	19%	34%	11%	32%	3%	1%

- (a) -81%
- (b) -47%
- (c) -36%
- (d) +19%
- (e) +53%

- 8 7人の有権者（市島、大隈、小野、佐藤、塩澤、高田、坪内）からなる社会において、A候補、B候補、C候補、D候補の4人の候補者がおり、その中から1人の候補者を選択するとして、有権者それぞれの各候補者への評価は、以下の **Table 5** に示されている。ただし、空欄は有権者が当該評価を与えた候補者がいないことを意味する。この例に基づき、以下の問いに答えよ。

	秀 (Great)	優 (Good)	良 (Average)	可 (Poor)	不可 (Terrible)
市島	A		B	D	C
大隈	A			B	CとD
小野	B	C		D	A
佐藤		C	B	A	D
塩澤	D	C		AとB	
高田		D		AとC	B
坪内		C	B	D	A

Table 5

- (1) Majority judgement を **Table 5** に用いた場合の勝者として最も適切なものを選択肢 (a) ~ (e) の中から1つ選び、マーク解答用紙にマークせよ。
- (a) A候補
 - (b) B候補
 - (c) C候補
 - (d) D候補
 - (e) 単一の勝者を決めることができない
- (2) 本文中の下線部(1)にある主張が必ずしも成立しない事例を考えてみよう。有権者は **Table 5** に示した評価を行い、majority judgement を用いて勝者を決めるとする。このとき、有権者7人のうち1人は、候補者1人の評価を別の評価に変えることによって、当該有権者が最も高く評価する候補者を当選させることができる。
- (i) その有権者の名前を記述解答用紙①に示せ。
 - (ii) その有権者が、自分が最も高く評価する候補者を当選させるためには、表明する評価をどのように変えれば良いか。記述解答用紙①の解答欄に日本語で20字以内で記せ。

III Read the statement below and write a paragraph giving your opinion with at least two reasons. Write your answer in English in the provided box on your written answer sheet. (記述解答用紙②) (15点)

“Music and arts are of less importance for a child’s education than math and languages.”

[END OF TEST]

総合問題

記述解答用紙 ②

注意

- (1) 所定の欄以外に番号・氏名を書いてはならない。また、解答欄以外には何も書いてはならない。
- (2) 解答はすべてHBの黒鉛筆またはHBのシャープペンシルを使用すること。

〈2023 R05177011〉

受験番号	万	千	百	十	一
氏名					

(注意) 所定欄以外に受験番号・氏名を記入してはならない。記入した解答用紙は採点の対象外となる場合がある。

〈2023 R05177011〉

受験番号	万	千	百	十	一
氏名					

(注意) 所定欄以外に受験番号・氏名を記入してはならない。記入した解答用紙は採点の対象外となる場合がある。

総合問題 ②

採点欄

(この欄に書き入れてはならない)

Ⅲ

(This area is for writing answers. It contains horizontal dashed lines for writing.)

Ⅲ

--	--